

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月12日

【中間会計期間】 第14期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6859-2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6859-2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	14,752,431	15,102,461	28,896,589
経常利益 (千円)	1,303,579	1,199,010	2,400,265
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	777,688	726,593	1,356,038
中間包括利益又は包括利益 (千円)	770,127	808,031	1,259,715
純資産額 (千円)	7,453,683	8,769,961	7,986,906
総資産額 (千円)	16,856,076	17,496,766	16,421,218
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	40.79	37.48	71.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	40.50	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	50.1	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,273	696,942	1,955,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,800	160,501	479,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,034,484	728,012	1,143,970
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,480,559	7,544,254	7,634,108

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第13期及び第14期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、内需拡大がけん引し緩やかな回復が進みました。一方で、米国通商政策の世界経済への影響をはじめ、中国経済の成長鈍化、物価高による個人消費拡大への懸念等が、国内外で多様な業種に広がる当社顧客の収益環境に影を落とすなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場及びマーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者の購買行動は多様化が加速しており、これに対応した消費者ニーズ調査手法の革新やプロモーション手段の進化が求められるなど、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境のなか、当社グループは、中期経営方針におけるテーマ「Unite & Generate」に基づき、グループシナジーを積極的に推進し、新たな付加価値を創出すると同時に、グループ各社の経営品質向上させる取り組みを推進しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は15,102百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1,125百万円（同16.6%減）、経常利益は1,199百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は727百万円（同6.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高	14,752	15,102	350 (2.4 %)
営業利益	1,348	1,125	224 (-16.6 %)
経常利益	1,304	1,199	105 (-8.0 %)
親会社株主に帰属 する中間純利益	778	727	51 (-6.6 %)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、経営成績の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、インフルエンサーマーケティング支援や販促支援メディア運営等の「ソーシャル&デジタルプロモーション」、システムの受託開発及び保守・運用、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的コンサルティング等の「SI・DXコンサルティング」、デジタル領域における人材派遣やBPOサービス等の「マーケティングHR」を提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は7,002百万円（前年同期比10.0%増）となりました。その内訳として、1)「ソーシャル&デジタルプロモーション」売上高はインフルエンサーマーケティングやIPプロモーション分野が大きく伸び、3PL（サードパーティロジスティクス）分野の減収をカバーして前年同期比6.8%増の4,541百万円、2)「SI・DXコンサルティング」売上高は既存のシステム開発分野が伸び悩んだものの株式会社Ciumの新規連結効果により前年同期比10.6%増の1,169百万円、3)「マーケティングHR」売上高はデジタル領域の人材支援・BPOサービスが好調で前年同期比22.0%増の1,292百万円となったことによるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は517百万円（同0.7%減）となりました。これは、売上総利益率の低下による売上総利益の減少が主な要因であります。

(リサーチ・インサイト事業)

リサーチ・インサイト事業では、国内外のグループ各社において、オンライン・オフライン双方でのマーケティングデータ収集、複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成等を通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

同事業の外部顧客に対する売上高は8,101百万円（前年同期比3.4%減）となりました。その内訳として、1)「国内」売上高は、不透明な経済情勢の中でもお客様企業のリサーチ需要は底堅く、前年同期比0.4%減の5,724百万円と概ね前期並みの水準を確保した一方、2)「海外」売上高は、主力の米国が小幅増収となったものの、英国、インド、インドネシアが苦戦したこと等により前年同期比10.0%減の2,376百万円となったことによるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は1,692百万円（同12.9%減）となりました。これは、売上高の減収及び販管費の増加が主な要因であります。

（2）財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が13,960百万円（前連結会計年度末比1,090百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金7,544百万円、受取手形、売掛金及び契約資産4,300百万円となっております。固定資産は3,536百万円（同15百万円減）となりました。主な項目としては、ソフトウェア418百万円、のれん1,030百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金707百万円となっております。その結果、総資産は17,497百万円（同1,076百万円増）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が6,274百万円（前連結会計年度末比857百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,846百万円、1年内返済予定の長期借入金1,071百万円、短期借入金467百万円となっております。固定負債は2,453百万円（同564百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金2,136百万円となっております。その結果、負債は8,727百万円（同292百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は8,770百万円（前連結会計年度末比783百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が7,964百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は7,544百万円（前連結会計年度末比90百万円減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、697百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額485百万円、売上債権の増加額563百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益1,199百万円の計上、仕入債務の増加額611百万円による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、161百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出86百万円、投資有価証券の取得による支出95百万円の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、728百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出556百万円の減少要因があったことによります。

(資本の財源)

当中間連結会計期間においては、販売費及び一般管理費の増加があったものの税金等調整前中間純利益は1,199百万円を計上しており、安定した営業キャッシュ・フローを計上しております。

今後の資金需要については、手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて金融機関からの借入等による資金調達を実施いたします。

(資金の流動性)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,544百万円（前連結会計年度末比90百万円減）であり、有利子負債は主に金融機関からの借入金であります。なお、流動比率は222.5%であります。グループ全体として、一定の流動性は確保しており、現時点において懸念される点は無いと認識しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間末において、従業員数に著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,464	19,970,464	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,970,464	19,970,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月31日		19,970,464		646,709		681,709

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 幹	東京都港区	5,170,086	26.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,027,600	15.6
合同会社general investment	東京都新宿区西新宿3-20-2	900,000	4.6
株式会社CARTA HOLDINGS	東京都港区虎ノ門2-6-1	650,000	3.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	557,600	2.9
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町6-17	480,000	2.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	453,066	2.3
五十嵐 史子	東京都港区	390,000	2.0
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	353,900	1.8
株式会社プレミアム・キャピタル・マネジメント	東京都港区六本木7-3-12	339,200	1.7
計		12,321,452	63.5

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式567,201株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,395,600	193,956	
単元未満株式	普通株式 7,664		
発行済株式総数	19,970,464		
総株主の議決権		193,956	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式 1 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	567,200	-	567,200	2.8
計		567,200	-	567,200	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634,108	7,544,254
受取手形、売掛金及び契約資産	3,754,593	4,300,461
仕掛品	584,349	1,004,715
その他	922,299	1,137,997
貸倒引当金	25,202	27,009
流動資産合計	<u>12,870,147</u>	<u>13,960,418</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,215	146,734
工具、器具及び備品（純額）	59,639	60,543
その他（純額）	4,343	5,076
有形固定資産合計	<u>208,198</u>	<u>212,353</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	487,583	418,229
のれん	1,175,729	1,029,785
その他	63,206	98,779
無形固定資産合計	<u>1,726,518</u>	<u>1,546,794</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	370,854	451,166
関係会社株式	120,045	130,284
繰延税金資産	321,971	338,634
その他	803,484	857,117
投資その他の資産合計	<u>1,616,355</u>	<u>1,777,201</u>
固定資産合計	<u>3,551,071</u>	<u>3,536,349</u>
資産合計	<u>16,421,218</u>	<u>17,496,766</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,457	1,846,312
短期借入金	485,793	467,128
1年内返済予定の長期借入金	1,097,054	1,071,088
未払法人税等	495,075	552,429
賞与引当金	447,935	503,803
その他	1,662,833	1,833,267
流動負債合計	5,417,147	6,274,026
固定負債		
長期借入金	2,666,348	2,135,903
役員退職慰労引当金	96,926	96,926
資産除去債務	107,482	108,047
その他	146,409	111,903
固定負債合計	3,017,164	2,452,779
負債合計	8,434,311	8,726,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	468,362	482,481
利益剰余金	7,371,945	7,963,774
自己株式	454,474	358,822
株主資本合計	8,032,542	8,734,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,710	25,302
為替換算調整勘定	78,838	6,666
その他の包括利益累計額合計	49,128	31,968
非支配株主持分	3,492	3,851
純資産合計	7,986,906	8,769,961
負債純資産合計	16,421,218	17,496,766

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,752,431	15,102,461
売上原価	9,050,757	9,552,240
売上総利益	5,701,674	5,550,221
販売費及び一般管理費	4,353,491	4,425,552
営業利益	1,348,183	1,124,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,114	7,105
持分法による投資利益	5,756	10,239
投資有価証券売却益	-	29,784
為替差益	-	53,768
解約返戻金	8,000	-
その他	8,572	26,895
営業外収益合計	24,442	127,790
営業外費用		
支払利息	37,933	40,234
為替差損	19,576	-
その他	11,538	13,216
営業外費用合計	69,047	53,450
経常利益	1,303,579	1,199,010
特別損失		
固定資産除却損	14,581	-
特別損失合計	14,581	-
税金等調整前中間純利益	1,288,998	1,199,010
法人税等	511,310	472,451
中間純利益	777,688	726,559
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	34
親会社株主に帰属する中間純利益	777,688	726,593

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	777,688	726,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	4,408
為替換算調整勘定	8,165	85,881
その他の包括利益合計	7,561	81,473
中間包括利益	770,127	808,031
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	770,127	807,688
非支配株主に係る中間包括利益	-	343

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,288,998	1,199,010
減価償却費	211,889	136,517
のれん償却額	128,639	145,944
投資有価証券売却損益（　は益）	-	29,784
固定資産除却損	14,581	-
貸倒引当金の増減額（　は減少）	2,394	1,782
賞与引当金の増減額（　は減少）	117,645	53,022
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	8,643	-
受取利息及び受取配当金	2,114	7,105
支払利息	37,933	40,234
為替差損益（　は益）	5,731	30,976
持分法による投資損益（　は益）	5,756	10,239
売上債権の増減額（　は増加）	922,727	563,013
棚卸資産の増減額（　は増加）	152,675	406,703
仕入債務の増減額（　は減少）	455,516	611,117
その他	190,403	76,975
小計	<hr/> 969,546	<hr/> 1,216,781
利息及び配当金の受取額	1,817	5,512
利息の支払額	40,466	43,376
法人税等の支払額	551,093	485,136
その他	1,531	3,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 378,273	<hr/> 696,942

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,668	27,911
無形固定資産の取得による支出	76,548	85,998
投資有価証券の取得による支出	2,800	94,736
投資有価証券の売却による収入	1,200	31,500
資産除去債務の履行による支出	39,000	-
貸付けによる支出	18,551	-
敷金の差入による支出	64,345	314
敷金の回収による収入	-	5,771
その他	5,089	11,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,800	160,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	61,835	36,954
長期借入金の返済による支出	598,265	556,411
自己株式の取得による支出	373,055	-
配当金の支払額	124,999	134,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,484	728,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,390	101,717
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	896,402	89,854
現金及び現金同等物の期首残高	7,376,961	7,634,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,480,559	7,544,254

【注記事項】

(中間特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,330,380千円	3,356,220千円
借入実行残高	478,964千円	495,879千円
差引額	2,851,416千円	2,860,341千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給与賞与	1,602,206千円	1,572,651千円
賞与引当金繰入額	231,505千円	230,450千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	6,480,559千円	7,544,254千円
現金及び現金同等物	6,480,559千円	7,544,254千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月27日 定時株主総会	普通株式	125,340	6.5	2024年 6月30日	2024年 9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月14日 取締役会	普通株式	131,964	7.0	2024年12月31日	2025年 3月 3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、当中間連結会計期間において、2024年 8月 9日開催の取締役会決議に基づき、567,900株の自己株式を取得しました。この結果、自己株式は372,311千円増加しております。

(2) 自己株式の処分

当社は、2024年 9月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月25日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式141,000株を処分しました。この結果、資本剰余金が11,528千円増加し、自己株式が87,595千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	134,764	7.0	2025年 6月30日	2025年 9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2月12日 取締役会	普通株式	145,524	7.5	2025年12月31日	2026年 3月 2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,365,786	8,386,645	14,752,431	-	14,752,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	391,541	460,909	852,449	852,449	-
計	6,757,326	8,847,554	15,604,880	852,449	14,752,431
セグメント利益	520,255	1,942,059	2,462,315	1,114,132	1,348,183

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,114,132千円は、セグメント間取引消去 4,545千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,109,587千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	6,292,920	8,386,645	14,679,566
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	72,865	-	72,865
顧客との契約から生じる収益	6,365,786	8,386,645	14,752,431
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,365,786	8,386,645	14,752,431

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,001,906	8,100,555	15,102,461	-	15,102,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	419,933	324,151	744,084	744,084	-
計	7,421,839	8,424,706	15,846,545	744,084	15,102,461
セグメント利益	516,539	1,692,041	2,208,580	1,083,911	1,124,669

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,083,911千円は、セグメント間取引消去2,095千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,086,005千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント		
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	6,901,631	8,100,555	15,002,186
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	100,274	-	100,274
顧客との契約から生じる収益	7,001,906	8,100,555	15,102,461
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,001,906	8,100,555	15,102,461

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「デジタルマーケティング事業」、「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「デジタルマーケティング事業」及び「リサーチ・インサイト事業」の2区分に変更しております。

従来型の単なるリサーチ業務にとどまらず、消費者のインサイト発掘やデータの分析など、顧客企業の課題解決に向けた新たな付加価値の提供が求められており、よりコンサルティング・インサイト領域の深化及び拡大を進めるとともに、デジタルマーケティング事業とのより積極的なシナジーを創出することで、新たな付加価値の提供を実現することを目的として、従来の「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」を統合して「リサーチ・インサイト事業」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりあります。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりあります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	40.79円	37.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	777,688	726,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	777,688	726,593
普通株式の期中平均株式数(株)	19,066,898	19,385,185
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	40.50円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,819	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）中間配当については、2026年2月12日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	145,524千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年3月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 植村文雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅野貴弘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。